



当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間とクローズド期間	<p>信託期間は2007年6月29日から2015年12月7日までです。 なお、受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。 クローズド期間はありません。</p>	
運用方針	<p>主として、ベアリング新興国債券マザーファンド受益証券を通じて新興国の現地通貨建て債券に投資を行い、中長期的な観点から、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。 ベアリング新興国債券マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)に運用指図に関する権限を委託します。</p>	
主要運用対象	ベアリング新興国債券ファンド(毎月決算型)	ベアリング新興国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ベアリング新興国債券マザーファンド	新興国の政府、政府機関、もしくは企業が発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とします。
組入制限	ベアリング新興国債券ファンド(毎月決算型)	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	ベアリング新興国債券マザーファンド	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額を分配の対象とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>	

償還 運用報告書 (全体版)

ベアリング新興国債券ファンド (毎月決算型)

(愛称) あすなる

追加型投信／海外／債券

第94期(決算日2015年7月8日) 第97期(決算日2015年10月8日)
 第95期(決算日2015年8月10日) 第98期(決算日2015年11月9日)
 第96期(決算日2015年9月8日) 第99期(償還日2015年12月7日)

第94期～第99期

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリング投信投資顧問株式会社 営業本部

電話番号：03-3501-6381

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階

<http://www.barings.com/jp>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ベアリング新興国債券ファンド（毎月決算型）」（愛称）あすなろは、2015年12月7日に償還の運びとなりました。ここに謹んで設定以来の運用状況と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも弊社の投資信託に一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

ベアリング新興国債券ファンド（毎月決算型）（愛称）あすなろの運用状況のご報告	
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
運用経過	3
1万口当たりの費用明細	9
売買及び取引の状況	9
利害関係人との取引状況等	10
組入資産の明細	10
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び償還（基準）価額の状況	11
損益の状況	12
投資信託財産運用総括表	13
分配金のお知らせ	16
償還金のお知らせ	16
ベアリング新興国債券マザーファンドの運用状況のご報告	17

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落			
	円 銭		円		%	%	百万円
70期(2013年7月8日)	6,334		25	△1.2	96.8	—	1,010
71期(2013年8月8日)	6,065		25	△3.9	96.0	—	955
72期(2013年9月9日)	5,954		25	△1.4	96.4	—	932
73期(2013年10月8日)	6,012		25	1.4	96.4	—	931
74期(2013年11月8日)	5,989		25	0.0	95.3	—	919
75期(2013年12月9日)	6,219		25	4.3	94.5	—	941
76期(2014年1月8日)	6,206		25	0.2	96.4	—	924
77期(2014年2月10日)	5,991		25	△3.1	97.0	—	886
78期(2014年3月10日)	6,174		25	3.5	97.3	—	910
79期(2014年4月8日)	6,333		25	3.0	97.7	—	929
80期(2014年5月8日)	6,333		25	0.4	95.6	—	919
81期(2014年6月9日)	6,384		25	1.2	95.8	—	923
82期(2014年7月8日)	6,294		25	△1.0	95.3	—	897
83期(2014年8月8日)	6,136		25	△2.1	96.9	—	860
84期(2014年9月8日)	6,389		25	4.5	96.9	—	870
85期(2014年10月8日)	6,306		25	△0.9	96.2	—	785
86期(2014年11月10日)	6,554		25	4.3	92.2	—	754
87期(2014年12月8日)	6,855		25	5.0	89.7	—	730
88期(2015年1月8日)	6,494		25	△4.9	93.3	—	663
89期(2015年2月9日)	6,372		25	△1.5	94.9	—	639
90期(2015年3月9日)	6,087		25	△4.1	96.2	—	601
91期(2015年4月8日)	6,120		25	1.0	90.0	—	582
92期(2015年5月8日)	6,049		25	△0.8	91.9	—	563
93期(2015年6月8日)	6,124		25	1.7	93.0	—	563
94期(2015年7月8日)	5,947		25	△2.5	89.2	—	536
95期(2015年8月10日)	5,873		25	△0.8	89.6	—	527
96期(2015年9月8日)	5,408		25	△7.5	89.5	—	482
97期(2015年10月8日)	5,536		25	2.8	90.6	—	489
98期(2015年11月9日)	5,633		25	2.2	—	—	490
(償還時)	(償還価額)						
99期(2015年12月7日)	5,631.91		—	△0.0	—	—	482

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率（＝買建比率－売建比率）は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率です。(以下同じ)

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。(以下同じ)

(注5) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

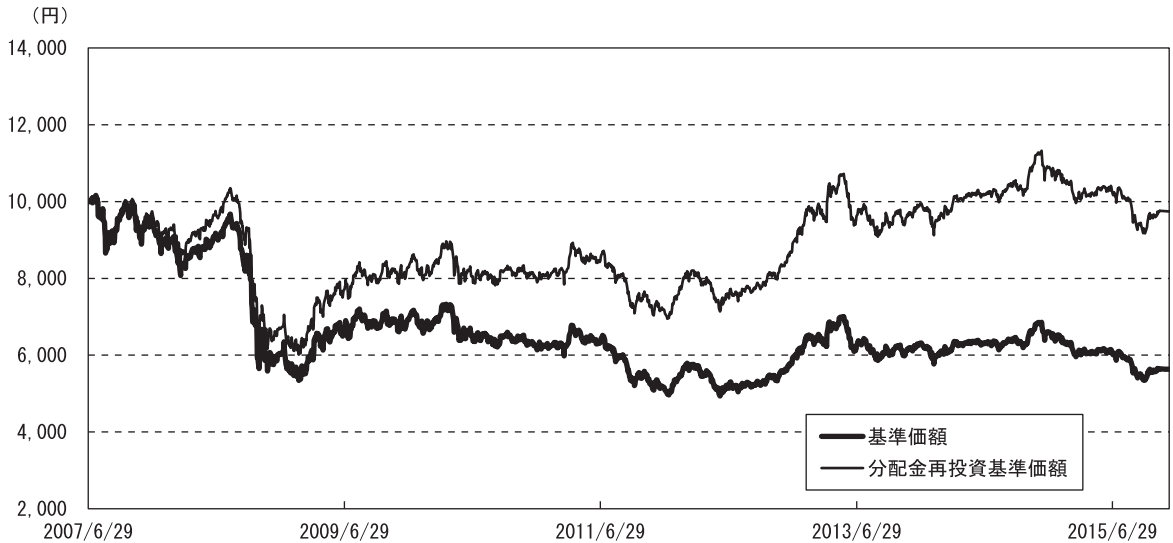
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率	率		
第94期	(期 首) 2015年6月8日	円 銭		%	%	%
	6月末	6,124	—	93.0	—	
	(期 末) 2015年7月8日	6,008	△1.9	88.8	—	
第95期	(期 首) 2015年7月8日	5,972	△2.5	89.2	—	
	7月末	5,947	—	89.2	—	
	(期 末) 2015年8月10日	5,951	0.1	89.4	—	
第96期	(期 首) 2015年8月10日	5,898	△0.8	89.6	—	
	8月末	5,873	—	89.6	—	
	(期 末) 2015年9月8日	5,651	△3.8	88.8	—	
第97期	(期 首) 2015年9月8日	5,433	△7.5	89.5	—	
	9月末	5,408	—	89.5	—	
	(期 末) 2015年10月8日	5,374	△0.6	89.7	—	
第98期	(期 首) 2015年10月8日	5,561	2.8	90.6	—	
	10月末	5,536	—	90.6	—	
	(期 末) 2015年11月9日	5,581	0.8	90.6	—	
第99期	(期 首) 2015年11月9日	5,658	2.2	—	—	
	11月末	5,633	—	—	—	
	(償還時) 2015年12月7日	(償還価額) 5,631.91	△0.0	—	—	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

○運用経過

■ 設定以来の基準価額の推移 設定日～償還日（2007年6月29日～2015年12月7日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の変動要因

基準価額の変動要因につきまして、設定日～第93期（2007年6月29日～2015年6月8日）については5ページを、第94期～償還日（2015年6月9日～2015年12月7日）については6ページをご参照下さい。

■ 投資環境 設定日～第93期（2007年6月29日～2015年6月8日）

【債券市場】

設定当初は新興国債券市場に対し楽観的な見方が大勢を有していましたが、2007年夏になると米国のサブプライム問題が表面化しました。世界の債券市場では主要先進国の国債が急騰する一方、世界的な株価暴落やリスク回避傾向の高まりから新興国債券市場は下落基調が強まりました。その後、2008年9月に発生したリーマンショックによる信用収縮は景気鈍化や世界同時株安を招き、各国が金融緩和政策を拡大するなか、金利は大きく低下しました。2010年以降、中国の金融引き締め、ギリシャの財政問題、ドバイの債務危機、アイルランドの財政問題などの金融情勢の不透明感の高まりから質への逃避をもたらし、新興国債券市場は軟弱な展開での推移となりました。2011年以降、中東やアフリカ情勢の緊迫化および欧州国縁国の財務健全性をめぐる懸念などから、多くの主要国の国債利回りは低下しましたが、魅力的な利回りを背景に新興国債券市場は底堅く推移しました。しかし、2012年以降、中国当局の成長見通しの引き下げ、ギリシャの総選挙結果を受けたユーロ圏の緊張の高まりなどから、新興国債券市場は再び軟調となりました。2013年以降、米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和策を早期に縮小するとの懸念が広まり、債券市場は総じて軟調に転じましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）が量的緩和策の縮小決定を見送ったことが好感され新興国債券市場は堅調な展開となりました。2014年から第93期末にかけ、米国の金融政策をめぐる不透明感、ギリシャのユーロ圏離脱の可能性などを背景に新興国債券市場は下落する局面もみられましたが、商品市況の低迷や中国人民元の実質切り下げなどを契機に安全資産である債券に資金流入が続いたことから、概ね堅調な展開での推移となりました。

【為替市場】

設定数か月後に表面化した米国のサブプライム問題や2008年のリーマンショック発生を転機に、新興国通貨は対円で下落基調となりました。2009年以降、円に対し一時強含みの局面もみられましたが、2013年夏頃までは対円ではレンジ内での動きとなりました。2013年以降第93期末にかけ、商品市況の低迷や新興国通貨へのリスク回避傾向の強まりから対円では概ね弱基調での推移となりました。当ファンドの主要投資対象通貨における設定日から第93期末までの間の対円での動きは以下の通りです。

ブラジルレアル	約37.6%の円高／ブラジルレアル安
ハンガリーフォリント	約34.0%の円高／ハンガリーフォリント安
インドネシアルピア	約30.1%の円高／インドネシアルピア安
メキシコペソ	約30.2%の円高／メキシコペソ安
ポーランドズロチ	約24.1%の円高／ポーランドズロチ安
トルコリラ	約51.3%の円高／トルコリラ安
南アフリカランド	約42.7%の円高／南アフリカランド安

■ 当ファンドのポートフォリオ 設定日～第93期（2007年6月29日～2015年6月8日）

■ベアリング新興国債券ファンド（毎月決算型）

設定当初から第93期末を通じ、当ファンドの主要投資対象である「ベアリング新興国債券マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。具体的な運用経過等につきましては、下記マザーファンドの運用経過をご参照ください。

■ベアリング新興国債券マザーファンド

設定当初から第93期末を通じ、組入債券の国別配分については、メキシコ、ブラジル、トルコ、インドネシア、ポーランド等を組入上位に維持しました。一方、債券の種別配分では、設定日から2010年10月までの期間においては、満期までの期間が比較的短めの新興国国債を中心に、一部、米ドル建てやユーロ建ての新興国企業の社債を組み入れていました。その後、第93期末にかけては、満期までの期間が比較的短めの新興国国債を中心に運用しました。また、設定当初から第93期末を通じ新興国債券の組入比率を高位に維持し、通貨配分については、設定日から2010年10月までの期間においては、米ドルを概ね4～5%前後保有していましたが、その後、第93期末までの間はインドネシアルピア、メキシコペソ、ブラジルリアル、トルコリラ等を上位に維持しました。なお、外貨建て資産については対円での為替ヘッジは行いませんでした。

このような運用を行った結果、「ベアリング新興国債券マザーファンド」における設定日から第93期末までの基準価額の騰落率は17.3%の上昇となりました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

■保有債券からの利子収入が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

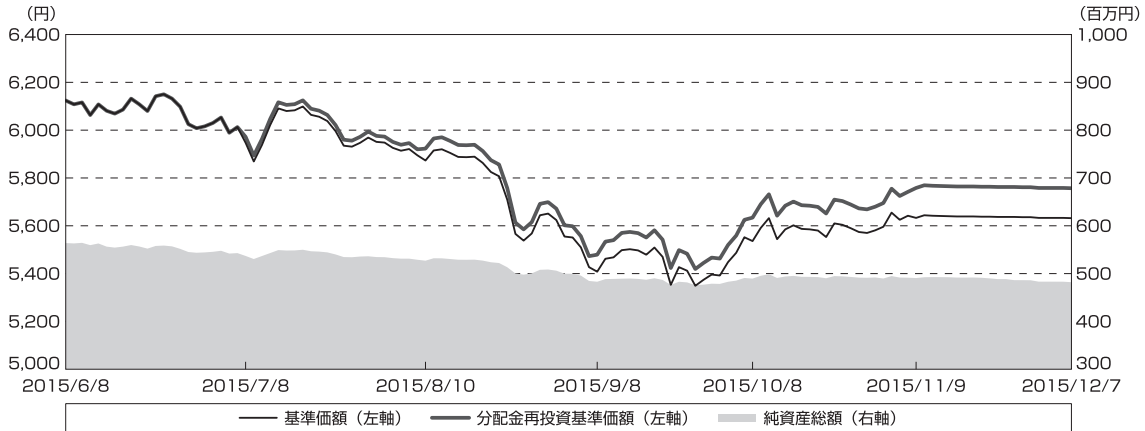
■投資先の新興国通貨が円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

■保管費用等にかかる諸費用が基準価額の下落要因となりました。

■ 分配金 設定日～第93期（2007年6月29日～2015年6月8日）

分配金については、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、1万口当たり、第1期～第3期各65円（税込み）、第4期～第14期各60円（税込み）、第15期～第58期各40円（税込み）、第59期～第93期各25円（税込み）を分配させていただきました。

■ 作成期間中の基準価額等の推移 第94期～償還日（2015年6月9日～2015年12月7日）



第94期首 : 6,124円
 第99期末（償還日）: 5,631円91銭（既払分配金：125円）
 騰落率 : △6.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 作成期間とは、表紙記載の作成対象期間を示します。（以下同じ）
- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年6月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金（税込み）合計額です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「ベアリング新興国債券マザーファンド」における当作成期間の基準価額の騰落率は5.3%の下落となりました。

上昇要因

保有債券からの利息収入や、保有していたポーランド国債の価格が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

ブラジルリアル等の投資対象通貨が円に対して下落したことや、保有していたインドネシア国債の価格が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境 第94期～償還日（2015年6月9日～2015年12月7日）

【債券市場】

中国株の急落、商品市況の低迷など先行き不透明感が強まった作成期前半では、2015年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ見送り決定やユーロ圏消費者物価指数（CPI）の前年比マイナスへの転換などを受け米欧国債への資金流入が進行し米欧の長期金利が低下する局面もみられました。しかしながら、市場参加者のリスク回避傾向の高まりから新興国債券からは資金が流出し、債券価格は下落基調となりました。当作成期末後半から期末にかけては、中国経済の先行き警戒感の一服や良好な米国の雇用統計などから一時反発したものの、当作成期を通じ概ね軟調な推移となりました。

【為替市場】

為替市場では、中国景気の減速、商品市況の低迷などを背景に新興国通貨が弱含む展開となりました。当作成期前半での海外金利の上昇を受け、ユーロ、米ドルに対する円安が進行する局面がありましたが、当作成期末にかけては米国とユーロ圏の金融政策の方向性の違いから対米ドルでは円安、対ユーロでは円高が進行しました。新興国通貨は総じて弱含みでの推移となりましたが、中でも、景気の下振れと財政悪化が懸念されたブラジルレアルは対円で作成期首39円台から作成期末32円台と大幅に下落しました。

当ファンドのポートフォリオ 第94期～償還日（2015年6月9日～2015年12月7日）

<ベアリング新興国債券ファンド（毎月決算型）>

当作成期を通じ当ファンドの主要投資対象である「ベアリング新興国債券マザーファンド」（以下「マザーファンド」）受益証券の組入れを高位に維持しました。具体的なマザーファンドの運用経過等については、下記のマザーファンドの運用経過をご参照ください。なお、当ファンドの2015年12月7日の償還に合わせマザーファンドは同年12月4日に償還しました。

<ベアリング新興国債券マザーファンド>

当作成期初から2015年10月末にかけて、主要投資対象である新興国国債の高位組入を維持しました。国別配分では前作成期末に引き続きインドネシア、ブラジル、ポーランド、ハンガリー、トルコの国債の組入を維持しました。通貨配分についても、前作成期末に引き続き、インドネシアルピアを組入首位としてメキシコペソやブラジルレアルなどの投資対象通貨を組入れました。その後、償還に向けて保有する債券を順次、全売却し、現金等を中心とした安定運用を行いました。

上記の運用を行った結果、当作成期間における当マザーファンドの基準価額の騰落率は5.3%の下落となりました。ブラジルレアルやメキシコペソ等の主要投資対象通貨が円に対し下落したことが基準価額の主な下落要因となりました。

分配金 第94期～償還日（2015年6月9日～2015年12月7日）

第94期から第98期の分配金については、基準価額の水準、市況動向等を勘案して1万口当たりそれぞれ25円（税込み）を分配させていただきました。

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
	2015年6月9日～ 2015年7月8日	2015年7月9日～ 2015年8月10日	2015年8月11日～ 2015年9月8日	2015年9月9日～ 2015年10月8日	2015年10月9日～ 2015年11月9日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 0.419%	25 0.424%	25 0.460%	25 0.450%	25 0.442%
当期の収益	25	25	22	25	25
当期の収益以外	—	—	2	—	—
翌期繰越分配対象額	394	397	395	398	411

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

償還を迎えて

2007年6月29日に設定いたしました追加型証券投資信託「ベアリング新興国債券ファンド（毎月決算型）（愛称）あすなろ」は、2015年12月7日をもちまして信託期間を終了し、償還となりました。償還価額は5,631円91銭（1万口当たり、税引前）となりました。

これまでご愛顧いただきましたことを心より御礼を申し上げますとともに、今後ともお引き立てを賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月9日～2015年12月7日)

項 目	第94期～第99期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	44	0.773	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(21)	(0.376)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(21)	(0.376)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.021)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	8	0.137	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.125)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.012)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	52	0.910	
作成期間中の平均基準価額は、5,700円です。			

(注1) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b)その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 信託報酬にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2015年6月9日～2015年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第94期～第99期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ベアリング新興国債券マザーファンド	千口 10,500	千円 11,729	千口 494,151	千円 549,416

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月9日～2015年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年12月7日現在)

2015年12月7日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	第93期末	
		口	数
ベアリング新興国債券マザーファンド			千口 483,651

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年12月7日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他		千円 483,608	% 100.0
投資信託財産総額		483,608	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還（基準）価額の状況

項 目	第94期末	第95期末	第96期末	第97期末	第98期末	償 還 時
	2015年7月8日現在	2015年8月10日現在	2015年9月8日現在	2015年10月8日現在	2015年11月9日現在	2015年12月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	541,096,085	530,010,261	489,683,044	492,448,893	495,250,570	483,608,044
コール・ローン等	—	—	—	—	—	483,607,912
ペアリング新興国債券マザーファンド(評価額)	539,897,409	530,010,261	485,826,044	492,358,729	493,494,996	—
未収入金	1,198,676	—	3,857,000	90,164	1,755,574	—
未収利息	—	—	—	—	—	132
(B) 負債	4,164,051	3,000,956	6,724,514	2,920,178	4,605,601	1,595,640
未払収益分配金	2,257,073	2,243,245	2,232,406	2,210,591	2,177,677	—
未払解約金	1,198,676	—	3,857,000	90,164	1,755,574	1,012,822
未払信託報酬	708,302	757,711	635,108	619,423	672,350	582,818
(C) 純資産総額(A－B)	536,932,034	527,009,305	482,958,530	489,528,715	490,644,969	482,012,404
元本	902,829,526	897,298,311	892,962,533	884,236,452	871,070,871	855,859,159
次期繰越損益金	△365,897,492	△370,289,006	△410,004,003	△394,707,737	△380,425,902	—
償還差損金	—	—	—	—	—	△373,846,755
(D) 受益権総口数	902,829,526口	897,298,311口	892,962,533口	884,236,452口	871,070,871口	855,859,159口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,947円	5,873円	5,408円	5,536円	5,633円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	5,631円91銭

- (注1) 作成期首元本額 920,728,492円
 作成期中追加設定元本額 20,396,002円
 作成期中一部解約元本額 85,265,335円
 (注2) 元本の欠損金額（償還時） 373,846,755円

○損益の状況

項 目	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
	2015年6月9日～ 2015年7月8日	2015年7月9日～ 2015年8月10日	2015年8月11日～ 2015年9月8日	2015年9月9日～ 2015年10月8日	2015年10月9日～ 2015年11月9日	2015年11月10日～ 2015年12月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	—	—	—	—	—	132
受取利息	—	—	—	—	—	132
(B) 有価証券売買損益	△ 12,997,695	△ 3,644,976	△ 38,607,000	14,113,129	11,248,979	516,731
売買益	61,998	19,624	252,307	14,174,764	11,383,692	525,516
売買損	△ 13,059,693	△ 3,664,600	△ 38,859,307	△ 61,635	△ 134,713	△ 8,785
(C) 信託報酬等	△ 708,302	△ 757,711	△ 635,108	△ 619,423	△ 672,350	△ 582,818
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 13,705,997	△ 4,402,687	△ 39,242,108	13,493,706	10,576,629	△ 65,955
(E) 前期繰越損益金	△ 198,118,233	△ 212,046,478	△ 216,649,973	△ 254,624,951	△ 238,821,018	△ 225,585,570
(F) 追加信託差損益金	△ 151,816,189	△ 151,596,596	△ 151,879,516	△ 151,365,901	△ 150,003,836	△ 148,195,230
(配当等相当額)	(6,464,815)	(6,531,942)	(6,639,383)	(6,691,594)	(6,704,602)	(6,697,764)
(売買損益相当額)	(△158,281,004)	(△158,128,538)	(△158,518,899)	(△158,057,495)	(△156,708,438)	(△154,892,994)
(G) 計(D+E+F)	△ 363,640,419	△ 368,045,761	△ 407,771,597	△ 392,497,146	△ 378,248,225	—
(H) 収益分配金	△ 2,257,073	△ 2,243,245	△ 2,232,406	△ 2,210,591	△ 2,177,677	—
次期繰越損益金(G+H)	△ 365,897,492	△ 370,289,006	△ 410,004,003	△ 394,707,737	△ 380,425,902	—
償還差損金(D+E+F+H)	—	—	—	—	—	△ 373,846,755
追加信託差損益金	△ 151,816,189	△ 151,596,596	△ 151,879,516	△ 151,365,901	△ 150,003,836	—
(配当等相当額)	(6,473,073)	(6,539,691)	(6,648,191)	(6,698,998)	(6,712,148)	(—)
(売買損益相当額)	(△158,289,262)	(△158,136,287)	(△158,527,707)	(△158,064,899)	(△156,715,984)	(—)
分配準備積立金	29,164,368	29,124,690	28,632,670	28,559,954	29,160,609	—
繰越損益金	△ 243,245,671	△ 247,817,100	△ 286,757,157	△ 271,901,790	△ 259,582,675	—

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用（投資顧問料）として委託者報酬の中から支弁している額は、447,374円です。

(注5) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,296,191	2,480,772	2,012,390	2,526,066	3,308,916	/
(b) 有価証券売買等損益 (費用等控除後)	0	0	0	0	0	
(c) 収益調整金	6,473,073	6,539,691	6,648,191	6,698,998	6,712,148	
(d) 分配準備積立金	29,125,250	28,887,163	28,852,686	28,244,479	28,029,370	
分配可能額(a+b+c+d)	37,894,514	37,907,626	37,513,267	37,469,543	38,050,434	
(1万円当たり)	419	422	420	423	436	
収益分配金額	2,257,073	2,243,245	2,232,406	2,210,591	2,177,677	
(1万円当たり)	25	25	25	25	25	

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年6月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年12月7日		資産総額	483,608,044円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,595,640円
受益権口数	1,317,059,951口	855,859,159口	△461,200,792口	純資産総額	482,012,404円
元本額	1,317,059,951円	855,859,159円	△461,200,792円	受益権口数	855,859,159口
				1万円当たり償還金	5,631円91銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	2,117,217,638円	2,085,420,534円	9,850円	65円	0.65%
第2期	2,272,168,783	2,198,208,507	9,674	65	0.65
第3期	2,343,142,209	2,213,285,786	9,446	65	0.65
第4期	2,373,798,231	2,163,343,991	9,113	60	0.60
第5期	2,359,795,171	2,089,210,519	8,853	60	0.60
第6期	2,482,655,435	2,105,045,958	8,479	60	0.60
第7期	2,509,278,009	2,151,474,731	8,574	60	0.60
第8期	2,555,724,919	2,229,041,671	8,722	60	0.60
第9期	2,619,247,887	2,304,237,622	8,797	60	0.60
第10期	2,713,578,950	2,467,342,975	9,093	60	0.60
第11期	2,816,169,082	2,697,339,246	9,578	60	0.60
第12期	2,851,413,538	2,497,506,710	8,759	60	0.60
第13期	2,923,723,895	2,105,835,420	7,203	60	0.60
第14期	2,977,946,115	1,904,704,558	6,396	60	0.60
第15期	3,007,359,140	1,730,803,651	5,755	40	0.40
第16期	3,027,188,768	1,871,377,874	6,182	40	0.40
第17期	3,048,259,553	1,728,462,765	5,670	40	0.40
第18期	3,072,821,709	1,694,798,963	5,515	40	0.40
第19期	3,076,336,396	1,968,303,317	6,398	40	0.40
第20期	3,094,241,935	2,065,660,174	6,676	40	0.40
第21期	3,101,291,544	2,109,972,633	6,804	40	0.40
第22期	3,057,374,960	2,018,304,552	6,601	40	0.40
第23期	3,054,412,657	2,200,799,050	7,205	40	0.40
第24期	2,992,665,342	2,049,028,486	6,847	40	0.40
第25期	2,999,239,799	2,017,470,006	6,727	40	0.40
第26期	2,993,583,332	2,042,908,601	6,824	40	0.40
第27期	2,969,902,508	2,044,036,886	6,883	40	0.40
第28期	2,957,319,774	2,114,748,262	7,151	40	0.40

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第29期	2,936,680,880円	1,930,039,355円	6,572円	40円	0.40%
第30期	2,922,270,463	2,003,558,708	6,856	40	0.40
第31期	2,903,662,500	2,084,378,427	7,178	40	0.40
第32期	2,888,569,193	1,916,643,840	6,635	40	0.40
第33期	2,866,942,114	1,843,684,161	6,431	40	0.40
第34期	2,856,613,498	1,840,666,813	6,444	40	0.40
第35期	2,824,146,203	1,826,727,853	6,468	40	0.40
第36期	2,824,401,967	1,754,264,617	6,211	40	0.40
第37期	2,781,806,026	1,801,698,753	6,477	40	0.40
第38期	2,748,951,529	1,779,863,107	6,475	40	0.40
第39期	2,719,271,779	1,720,065,294	6,325	40	0.40
第40期	2,679,920,017	1,650,602,911	6,159	40	0.40
第41期	2,646,171,896	1,653,094,128	6,247	40	0.40
第42期	2,596,587,746	1,628,843,634	6,273	40	0.40
第43期	2,544,086,333	1,710,159,138	6,722	40	0.40
第44期	2,530,840,322	1,620,103,216	6,401	40	0.40
第45期	2,483,053,832	1,591,667,067	6,410	40	0.40
第46期	2,365,286,633	1,534,308,223	6,487	40	0.40
第47期	2,308,793,529	1,400,094,158	6,064	40	0.40
第48期	2,263,341,367	1,329,488,442	5,874	40	0.40
第49期	2,251,174,193	1,220,747,235	5,423	40	0.40
第50期	2,209,495,355	1,207,321,619	5,464	40	0.40
第51期	2,146,682,526	1,134,764,646	5,286	40	0.40
第52期	2,124,839,774	1,054,299,662	4,962	40	0.40
第53期	2,068,193,322	1,123,104,352	5,430	40	0.40
第54期	2,046,493,673	1,147,561,816	5,607	40	0.40
第55期	2,041,986,969	1,128,332,680	5,526	40	0.40
第56期	2,008,464,466	1,095,970,024	5,457	40	0.40
第57期	1,997,028,164	1,019,546,357	5,105	40	0.40
第58期	1,991,730,852	1,024,490,064	5,144	40	0.40
第59期	1,970,552,740	1,031,221,983	5,233	25	0.25
第60期	1,926,647,070	1,008,157,380	5,233	25	0.25
第61期	1,906,405,656	1,007,584,930	5,285	25	0.25
第62期	1,858,268,258	1,004,287,172	5,404	25	0.25
第63期	1,819,226,252	1,020,956,831	5,612	25	0.25
第64期	1,783,463,750	1,065,555,196	5,975	25	0.25
第65期	1,753,257,728	1,131,677,534	6,455	25	0.25
第66期	1,720,296,708	1,113,425,162	6,472	25	0.25

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第67期	1,679,066,352円	1,124,127,749円	6,695円	25円	0.25%
第68期	1,634,542,310	1,112,830,418	6,808	25	0.25
第69期	1,595,456,885	1,026,781,917	6,436	25	0.25
第70期	1,596,143,319	1,010,945,060	6,334	25	0.25
第71期	1,574,801,332	955,056,440	6,065	25	0.25
第72期	1,566,493,982	932,658,946	5,954	25	0.25
第73期	1,550,303,266	931,997,795	6,012	25	0.25
第74期	1,535,976,957	919,971,965	5,989	25	0.25
第75期	1,513,630,211	941,360,410	6,219	25	0.25
第76期	1,490,272,655	924,892,241	6,206	25	0.25
第77期	1,479,201,095	886,236,417	5,991	25	0.25
第78期	1,474,981,463	910,713,611	6,174	25	0.25
第79期	1,467,817,745	929,612,278	6,333	25	0.25
第80期	1,451,515,078	919,176,223	6,333	25	0.25
第81期	1,446,394,005	923,399,485	6,384	25	0.25
第82期	1,425,512,467	897,249,018	6,294	25	0.25
第83期	1,402,326,424	860,457,560	6,136	25	0.25
第84期	1,362,823,799	870,728,529	6,389	25	0.25
第85期	1,245,191,936	785,179,837	6,306	25	0.25
第86期	1,151,795,137	754,898,329	6,554	25	0.25
第87期	1,065,372,394	730,326,890	6,855	25	0.25
第88期	1,021,219,731	663,182,603	6,494	25	0.25
第89期	1,002,881,918	639,003,725	6,372	25	0.25
第90期	988,430,996	601,686,494	6,087	25	0.25
第91期	952,166,238	582,761,984	6,120	25	0.25
第92期	931,249,462	563,267,126	6,049	25	0.25
第93期	920,728,492	563,864,927	6,124	25	0.25
第94期	902,829,526	536,932,034	5,947	25	0.25
第95期	897,298,311	527,009,305	5,873	25	0.25
第96期	892,962,533	482,958,530	5,408	25	0.25
第97期	884,236,452	489,528,715	5,536	25	0.25
第98期	871,070,871	490,644,969	5,633	25	0.25

○分配金のお知らせ

	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	5,631円91銭
-----------------	-----------

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・自動けいぞく投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金ならびに換金時（解約）および償還時の差益（譲渡益）に対する税率について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

個人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までは20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税）となります。

※個人の受益者が有する当該受益権のうち、NISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

法人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までは15.315%（所得税および復興特別所得税（地方税は課せられません））となります。

※税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。

償還 運用 報告 書

ベアリング新興国債券マザーファンド

第9期（償還日 2015年12月4日）

「ベアリング新興国債券マザーファンド」は、2015年12月4日に償還の運びとなりました。ここに、謹んで当マザーファンドの設定以来の運用状況と償還金をご報告申し上げます。

ベアリング投信投資顧問株式会社

東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階

<http://www.barings.com/jp>

★当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として新興国の現地通貨建て債券に投資を行い、中長期的な観点から、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長をはかることを目標として積極的な運用を行います。 運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に運用指図に関する権限を委託します。
主 要 投 資 対 象	新興国の政府、政府機関、もしくは企業が発行する現地通貨建て債券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものの新株予約権に限りません。）の行使により取得した株券に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率			
5期(2012年6月8日)	円 銭 8,021		% △11.8	% 93.7	% —	百万円 1,029
6期(2013年6月10日)	10,842		35.2	96.4	—	1,032
7期(2014年6月9日)	11,470		5.8	95.3	—	928
8期(2015年6月8日)	11,728		2.2	92.4	—	567
(償還時) 9期(2015年12月4日)	(償還価額) 11,111.79		△ 5.3	—	—	483

(注1) 基準価額は1万口当たりです。(以下同じ)

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率。(以下同じ)

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。(以下同じ)

(注4) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
				騰 落	率				
			円 銭		%		%		%
	(期 首)	2015年6月8日	11,728		—		92.4		—
		6月末	11,517	△	1.8		88.7		—
		7月末	11,470	△	2.2		89.3		—
		8月末	10,953	△	6.6		88.7		—
		9月末	10,479	△	10.6		89.6		—
		10月末	10,945	△	6.7		90.5		—
		11月末	11,116	△	5.2		—		—
	(償還時)	2015年12月4日	(償還価額) 11,111.79	△	5.3		—		—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

■ 設定以来の基準価額の推移 設定日～償還日（2007年6月29日～2015年12月4日）



○基準価額の主な変動要因

当ファンドの償還価額は設定時に比べ11.1%の上昇となりました。信託期間を通じた基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

上昇要因

■保有債券からの利子収入が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■投資先の新興国通貨が円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

■保管費用等にかかる諸費用が基準価額の下落要因となりました。

■ 投資環境 設定日～償還日（2007年6月29日～2015年12月4日）

【債券市場】

設定当初は新興国債券市場に対し楽観的な見方が大勢を有していましたが、2007年夏になると米国のサブプライム問題が表面化しました。世界の債券市場では主要先進国の国債が急騰する一方、世界的な株価暴落やリスク回避傾向の高まりから新興国債券市場は下落基調が強まりました。その後、2008年9月に発生したリーマンショックによる信用収縮は景気鈍化や世界同時株安を招き、各国が金融緩和政策を拡大するなか、金利は大きく低下しました。2010年以降、中国の金融引き締め、ギリシャの財政問題、ドバイの債務危機、アイルランドの財政問題などの金融情勢の不透明感の高まりから質への逃避をもたらし、新興国債券市場は軟弱な展開での推移となりました。2011年以降、中東やアフリカ情勢の緊迫化および欧州国縁国の財務健全性をめぐる懸念などから、多くの主要国の国債利回りは低下しましたが、魅力的な利回りを背景に新興国債券市場は底堅く推移しました。しかし、2012年以降、中国当局の成長見通しの引き下げ、ギリシャの総選挙結果を受けたユーロ圏の緊張の高まりなどから、新興国債券市場は再び軟調となりました。2013年以降、米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和策を早期に縮小すると懸念が広まり、債券市場は総じて軟調に転じましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）が量的緩和策の縮小決定を見送ったことが好感され新興国債券市場は堅調な展開となりました。2014年から償還時に向け、米国の金融政策をめぐる不透明感、ギリシャのユーロ圏離脱の可能性などを背景に新興国債券市場は下落する局面もみられましたが、商品市況の低迷や中国人民幣の実質切り下げなどを契機に安全資産である債券に資金流入が続いたことから、概ね堅調な展開での推移となりました。

【為替市場】

設定数か月後に表面化した米国のサブプライム問題や2008年のリーマンショック発生を転機に、新興国通貨は対円で下落基調となりました。2009年以降、円に対し一時強含みの局面もみられましたが、2013年夏頃までは対円ではレンジ内での動きとなりました。2013年以降償還時に向け、商品市況の低迷や新興国通貨へのリスク回避傾向の強まりから対円では概ね弱基調での推移となりました。当ファンドの主要投資対象通貨における設定日から償還時までの間の対円での動きは以下の通りです。

ブラジルリアル	約49.0%の円高／ブラジルリアル安
ハンガリーフォリント	約36.8%の円高／ハンガリーフォリント安
インドネシアルピア	約34.6%の円高／インドネシアルピア安
メキシコペソ	約35.7%の円高／メキシコペソ安
ポーランドズロチ	約29.8%の円高／ポーランドズロチ安
トルコリラ	約54.6%の円高／トルコリラ安
南アフリカランド	約50.9%の円高／南アフリカランド安

■ 当ファンドのポートフォリオ 設定日～償還日（2007年6月29日～2015年12月4日）

信託期間を通じ、組入債券の国別配分については、メキシコ、ブラジル、トルコ、インドネシア、ポーランド等を組入上位に維持しました。一方、債券の種別配分では、設定日から2010年10月までの期間においては、満期までの期間が比較的短めの新興国債を中心に、一部、米ドル建てやユーロ建ての新興国企業の社債を組み入れていました。その後、2015年10月末にかけては、満期までの期間が比較的短めの新興国債を中心に運用しました。また、信託期間を通じ新興国債券の組入比率を高位に維持し、通貨配分については、設定日から2010年10月までの期間においては、米ドルを概ね4～5%前後保有していましたが、その後、2015年10月下旬までの間はインドネシアルピア、メキシコペソ、ブラジルリアル、トルコリラ等を上位に維持しました。2015年10月下旬以降、「ベアリング新興国債券ファンド（毎月決算型）」の2015年12月7日の償還に向けて、当ファンドは保有する債券を順次全売却、現金等を中心とした安定運用を行い、同年12月4日に信託を終了しました。なお、外貨建て資産については信託期間を通じ対円での為替ヘッジは行いませんでした。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月9日～2015年12月4日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 19	% 0.172	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(18)	(0.160)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.012)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	19	0.172	
期中の平均基準価額は、11,080円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年6月9日～2015年12月4日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
外	メキシコ	千メキシコペソ —	千メキシコペソ 12,129
	ブラジル	千ブラジルリアル —	千ブラジルリアル 2,388
	トルコ	千トルコリラ 1,368	千トルコリラ 1,375 (2,025)
国	ハンガリー	千ハンガリーフォリント —	千ハンガリーフォリント 134,197
	ポーランド	千ポーランドズロチ —	千ポーランドズロチ 2,328
	インドネシア	千インドネシアルピア —	千インドネシアルピア 10,668,000

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月9日～2015年12月4日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年12月4日現在)

2015年12月4日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2015年12月4日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 483,607	% 100.0
投資信託財産総額	483,607	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2015年12月4日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資産	483,607,912 円
コール・ローン等	483,607,516
未収利息	396
(B) 負債	42,172
未払解約金	42,172
(C) 純資産総額(A-B)	483,565,740
元本	435,182,721
償還差益金	48,383,019
(D) 受益権総口数	435,182,721口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,111円79銭

 (注1) 期首元本額 483,651,142円
 期中追加設定元本額 10,500,698円
 期中一部解約元本額 58,969,119円

 (注2) 期末における元本の内訳
 ペアリング新興国債券ファンド(毎月決算型)
 435,182,721円

○損益の状況 (2015年6月9日～2015年12月4日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	15,023,374 円
受取利息	15,023,374
(B) 有価証券売買損益	△43,707,584
売買益	4,735,462
売買損	△48,443,046
(C) 保管費用等	△ 871,101
(D) 当期損益金(A+B+C)	△29,555,311
(E) 前期繰越損益金	83,590,747
(F) 追加信託差損益金	1,228,744
(G) 解約差損益金	△ 6,881,161
償還差益金(D+E+F+G)	48,383,019

(注1) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。